

総社市教育委員会の事務に関する
点検・評価報告書

平成24年度事業

平成25年9月

総社市教育委員会

この報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定に基づき、平成24年度の教育委員会の事務に関して点検及び評価を行ったものです。

また、点検及び評価にあたっては、外部有識者の意見を取り入れ、事業の項目毎に4段階の評点を明示しています。

今後、さらに点検及び評価のあり方の工夫に努め、これからの教育行政に反映させるとともに、継続的に事務事業の改善を図ります。

○ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規程により事務局職員等に委任された事務を含む。))の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

< 目 次 >

I 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価について

1) 趣旨	5
2) 点検及び評価の対象	5
3) 実施にあたって	6
4) 報告書の構成	7

II 教育委員会の活動状況

1) 教育委員会会議の開催状況	1 1
2) 教育委員会会議以外の活動状況	1 2

III 事務事業の取組状況と点検及び評価

1) 生涯学習の推進	1 8
2) 家庭・地域の教育力の向上	2 1
3) 学校教育の充実	2 4
4) 文化芸術活動の推進	3 1
5) 文化財の保護・活用	3 3
6) スポーツ活動の推進	3 6
7) 人権教育の充実	4 1
8) 教育施設の整備・拡充	4 4

IV 点検・評価に対する有識者からの意見

◎ 岡山県立大学 保健福祉学部 准教授 樂 木 章 子	5 1
◎ ぐらしき作陽大学 子ども教育学部 准教授 芝 崎 良 典	5 2

【資料】平成24年度総社市一般会計教育費決算状況

I 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価について

I 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価について

1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が平成20年4月1日改正施行され、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することと規定されました。

どのような点検・評価項目を設けるか、また、報告書の様式、議会への報告の方法などについては、各教育委員会が実情を踏まえて決定することとされています。

そこで、総社市教育委員会では、以下に掲げる項目について点検及び評価を行い、本報告書を作成しました。これを議会に提出するとともに、総社市のホームページに掲載するなどして公表し、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の一層の推進を図ります。

2) 点検及び評価の対象

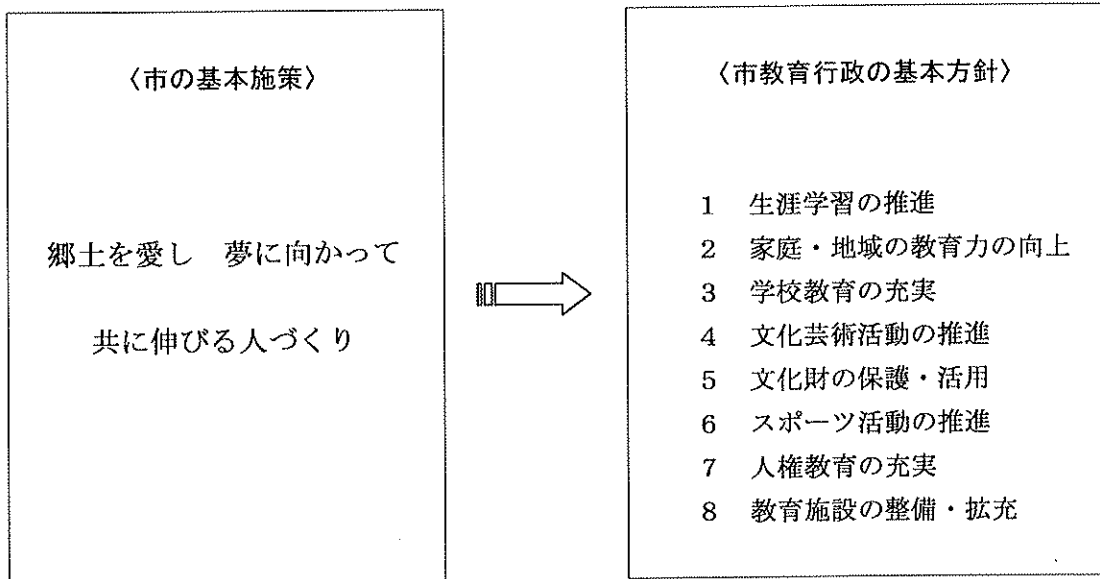
総社市教育委員会では、毎年度、『総社市教育行政の基本方針』を定め、この基本方針の体系に沿って「重点事項」を定め、国や県の教育行政にも注視しつつ、関係教育機関との連携を密にしながら、広く市民の理解と協力を得て、教育行政を総合的に推進することにしています。これらの事項と事務事業について、平成24年度の項目ごとに、点検及び評価を実施します。

平成24年度『総社市教育行政の基本方針』

『総社市民憲章』を基本理念としながら、本市の目指す将来都市像「地域・文化・自然が支える心豊かな生活交流都市」の実現のため、歴史や風土のなかで育まれてきた吉備文化と密接にかかわりあいつつ、地域と協働して「生きる力の育成」「学ぶ意欲と人権尊重の社会の構築」「ゆとりと生きがいの創造」のために、「郷土を愛し夢に向かって共に伸びる人づくり」に向けて、次の事項を総合的に推進する。

- | | | |
|---|--------------|------|
| 1 | 生涯学習の推進 | 4項目 |
| 2 | 家庭・地域の教育力の向上 | 5項目 |
| 3 | 学校教育の充実 | 10項目 |
| 4 | 文化芸術活動の推進 | 3項目 |
| 5 | 文化財の保護・活用 | 5項目 |
| 6 | スポーツ活動の推進 | 3項目 |
| 7 | 人権教育の充実 | 3項目 |
| 8 | 教育施設の整備・拡充 | 6項目 |

◎ 本市の基本施策に基づき、教育行政を総合的に推進する



3) 実施にあたって

- ① 点検及び評価にあたっては、教育委員会会議の開催状況や事務事業の進捗状況等を総括するとともに、課題や今後の取り組みの方向性を示します。

② 自己評価によるランク付けを、事業ごとに下記の要領で行います。

1) 数値目標を定めたもの

A・・・85%以上の達成率

B・・・65%以上 〃

C・・・45%以上 〃

D・・・25%以上 〃

2) 数値目標を定めていないもの

A・・・十分達成できた

B・・・概ね達成できた

C・・・やや不十分である

D・・・不十分である

③ 教育方針等に基づいた事務事業の管理及び執行の状況を点検及び評価し、その結果を取りまとめた報告書(本書)を、市議会へ提出します。

また、本市のホームページへも掲載します。

④ 点検及び評価の結果を踏まえ、学識経験者の知見を活用しつつ、次年度の教育行政に反映させるとともに、重点事項等を見直し、事務事業を計画、実施に反映させます。

4) 報告書の構成

① 教育行政の点検及び評価の趣旨や方法等の概要について記載します。

② 教育委員会会議の開催及び審議の状況や教育委員会会議以外の活動状況について、取りまとめて記載します。

③ 教育委員会の主要施策及び事務事業を項目ごとにまとめ、教育委員会としての自己評価を記載します。

④ 外部の学識経験者に、自己点検・評価の内容・方法等についてご意見を賜り、次年度以降の教育行政の事務事業の計画・実施に反映させます。

総社市教育委員会委員名簿

平成25年9月1日現在

職名	ふりがな 氏名	現職	所属 政党	委員就任 年月日	任期満了 年月日	委員長等 就任 年月日	備考 (当初委員就任 年月日)
委員長	はやし なおと 林 直人	大学教授	無	平成 24. 5. 12	平成 28. 5. 11	平成 25. 5. 12	平成 24. 5. 12
委員長 職務 代理者	よわたに しょうぞう 米谷 正造	大学教授	無	平成 22. 5. 12	平成 26. 5. 11	平成 25. 5. 12	平成 21. 6. 18
委員	もりした かずお 森下 和郎	医師	無	平成 23. 5. 12	平成 27. 5. 11		平成 19. 5. 12 25. 8. 31 辞職
委員	こが じゅうけい 小鍛治一圭	僧侶	無	平成 24. 5. 12	平成 28. 5. 11		平成 24. 5. 12
委員	しもやま ようこ 下山 洋子	家庭児童 相談員	無	平成 25. 5. 12	平成 29. 5. 11		平成 25. 5. 12
教育長	やまなか えいけい 山中 榮輔	教育長	無	平成 25. 5. 12	平成 29. 5. 11		平成 24. 4. 1

Ⅱ 教育委員会の活動状況

II 教育委員会の活動状況

1) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、原則毎月1回の定例会議を開いています。また、毎年3月には、人事関係の議案を審議するために臨時会議を開催しています。

平成24年度は、15回の教育委員会会議を開催し、計35件が審議され、すべての案件について、原案どおり可決、承認されています。

○審議案件（29件）

開催日	議決事項
4月 1日	教育委員会教育長の任命の件
19日	平成24年度総社市教育行政の基本方針を定めることについて
	総社市教育委員会会議規則の一部改正について
	教育委員会委員長の選挙の件
5月14日	非常勤特別職の委嘱について
	平成24年度総社市一般会計補正予算（第1号）について
6月20日	非常勤特別職の委嘱について
7月24日	平成25年度使用中学校教科用図書採択について
8月20日	総社市学校教育環境適正化審議会条例の制定について
	平成24年度総社市一般会計補正予算（第3号）について
	総社市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書について
9月20日	総社市教育委員会表彰について
11月19日	平成24年度総社市一般会計補正予算（第4号）について
28日	教育委員会職員の懲戒処分等について
12月18日	総社市立学校教職員の褒賞について
1月21日	総社市教育委員会児童生徒表彰（さつき賞）について
2月18日	平成25年度総社市一般会計当初予算について
	平成24年度総社市一般会計補正予算（第6号）について
	総社市就学援助規則の一部改正について
	総社市教育委員会公印規則の一部改正について
	総社市少年スポーツ育成事業助成守屋忠弘基金条例の制定について
	総社市総社吉備路文化館条例の制定について
3月15日	平成24年度末校長・教員等の人事異動について
	教育財産の取得の申し出について
25日	非常勤特別職の委嘱について
	総社市教育委員会事務局処務規則の一部改正について
	総社市教育委員会職員の人事異動について
	総社市立学校評議員設置要綱の制定について
	総社市立学校関係者評価委員会設置要綱の制定について

○承認案件（6件）

開催日	承認事項
4月19日	非常勤特別職の委嘱について 総社市教育委員会事務局処務規則の一部改正について
5月14日	非常勤特別職の委嘱について 総社市特色ある社会教育事業実施補助金交付要綱の一部改正について
6月20日	非常勤特別職の委嘱について
3月15日	校長の勤務評価について

2) 教育委員会会議以外の活動状況

○市議会・委員会への出席

開催日	内容
5月10日	臨時市議会本会議
22日	総務文教委員会（総社西中学校及び総社東小学校の耐震診断結果について、総社東小学校の校舎増築について、西公民館久代分館の移転整備事業について、移動図書館車のデザインについて）
6月	定例市議会本会議
6月11日	総務文教委員会（総社西中学校校舎増築工事について）
13日	総務文教委員会（議会報告会での意見について）
8月21日	総務文教委員会（いじめ問題等の現状と対応について、学校教育環境適正化について、土曜授業への対応について、学力調査の結果について、山手幼稚園の状況について、マラソンの公認コースの協議状況について、総社芸術祭実施事業について、吉備路郷土館の整備計画について）
9月	定例市議会本会議
11月21日	総務文教委員会（吉備路マラソンに係る諸問題について、給食センターの整備についてほか）
12月	定例市議会本会議
2月7日	総務文教委員会（給食センターの整備について、中学校の学力向上の取組について、就学援助の見直しについて、第1回総社芸術祭2013について）
2月	定例市議会本会議

○懇談会開催，教育施設視察

開催日	内 容
7月25日	県教育委員会委員との意見交換会
11月19日	市長との懇談会
12月18日	常盤小学校視察

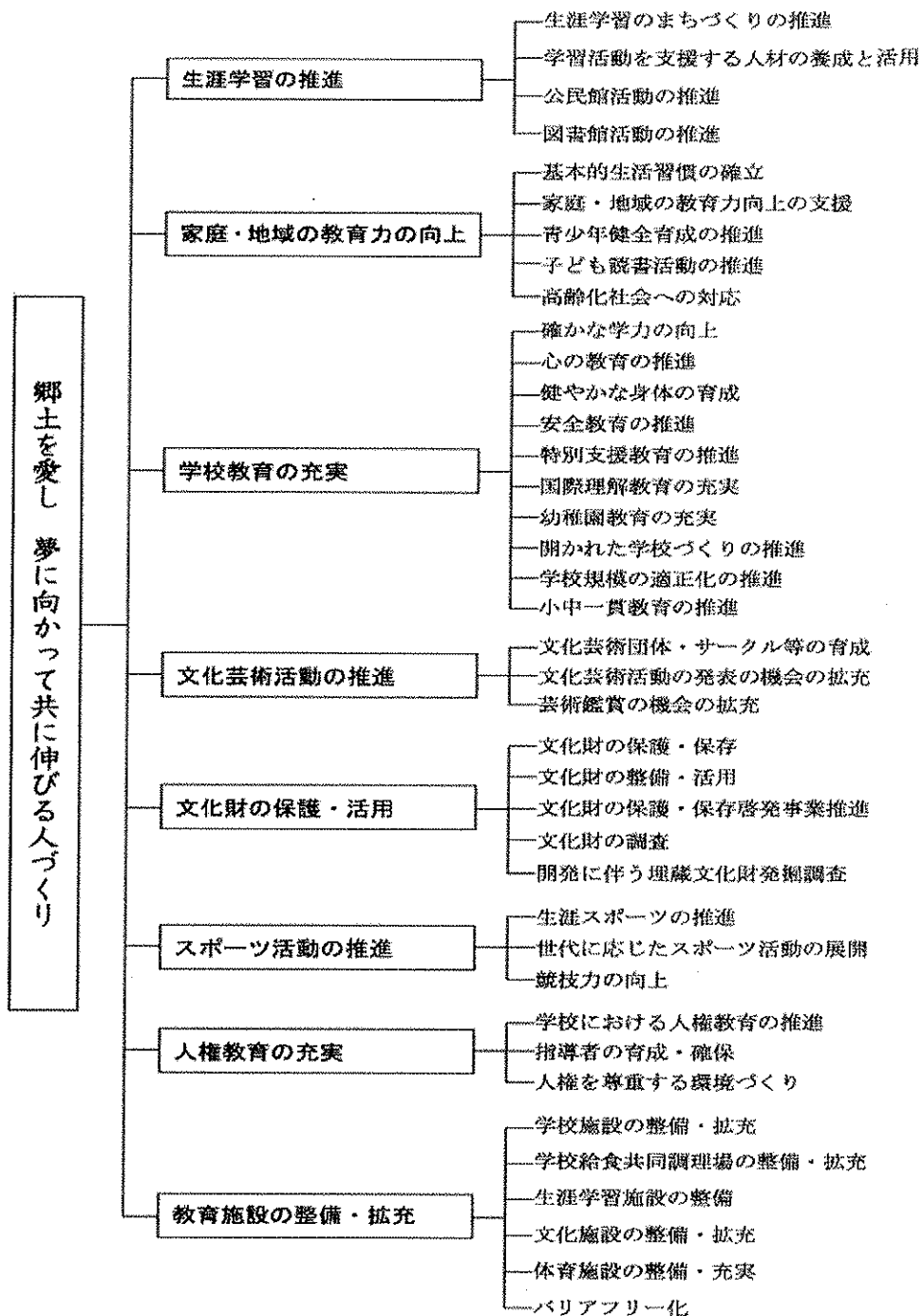
○各種協議会，行事等への教育長・委員長等の出席（主なもの）

開催日	内 容
4月 5日	新移動図書館車「せっしゅう文庫」披露式
23日	教育問題懇談会
25日	県都市教育長協議会第1回定例会
28日	市文化協会総会
5月 8日	市花の会総会
9日	市町村教育委員会教育長等人権教育連絡会
11日	市婦人協議会総会
12日	市PTA連合協議会総会
13日	図書館開館30周年記念式典
17日	全国都市教育長協議会定期総会・研究大会（～18日）
24日	人権教育推進協議会総会
7月 3日	県市町村教育委員会連絡協議会総会
4日	社会を明るくする運動実施委員会推進大会
17日	学校警察連絡協議会総会
18日	岡山県都市教育長協議会臨時会
20日	岡山教育事務所管内市町教育長連絡会議
31日	子ども議会
10月 2日	県都市教育長協議会第2回定例会
8日	市民総合スポーツ祭
18日	中国地区都市教育長会定期総会・研究協議会（～19日）
30日	岡山教育事務所管内市町教育長連絡会議
11月 1日	市教育委員会表彰式
8日	県市町村教育委員会連絡協議会研修会（～9日）
17日	そうじゃわくわくフェスティバル
25日	子ども図書館フェスティバル
1月13日	成人記念式
23日	県都市教育長協議会行政視察（～24日）
25日	鬼城山整備委員会
26日	市婦人大会
29日	県都市教育長協議会第3回定例会
2月 9日	市体育協会表彰式
18日	文化財保護審議会
24日	2013そうじゃ吉備路マラソン
3月16日	市文学選奨表彰式

Ⅲ 事務事業の取組状況と点検及び評価

Ⅲ 事務事業の取組状況と点検及び評価

総社市教育委員会では、毎年、教育行政の基本方針を定め、『総社市民憲章』を基本理念としながら、本市の目指す将来都市像「地域・文化・自然が支える心豊かな生活交流都市」の実現のため、歴史や風土のなかで育まれてきた吉備文化と密接にかかわりあいつつ、地域と協働して「生きる力の育成」「学ぶ意欲と人権尊重の社会の構築」「ゆとりと生きがいの創造」のために、「郷土を愛し夢に向かって共に伸びる人づくり」に向けて、次の事項を柱として教育行政を総合的に進めています。



1) 生涯学習の推進

目標：市民一人ひとりが生涯にわたって、だれもが、いつでも、どこでも学習できる生涯学習社会の構築を目指し、学習内容の充実を図ることはもとより、学んだ成果を活かすことができる環境づくりに努める。

【主な施策と概要】

① 生涯学習のまちづくりの推進

「生涯学習まちづくり出前講座」事業を行い、市内在住・在勤・在学の方を対象に、32講座を開設。市職員等が地域に出向き、子どもから高齢者まで幅広い層への学習機会の提供に努めました。

「そうじゃわくわくフェスティバル」を実施。生涯学習へのきっかけ作りとして、物作り体験を通して学ぶ楽しさを感じてもらえるような場の提供に努めました。

② 学習活動を支援する人材の養成と活用

「雪舟スクールサポーター」を実施。地域住民の力を学校の応援団として導入し、地域住民のための生涯学習の場の提供と学校教育の一層の充実を図りました。さらに充実した活用の促進を図るため、地域の調整役（地域コーディネーター）を配置した形での学校支援地域本部事業にも取り組みました。

③ 公民館活動の推進

各公民館・分館では、主催講座、自主講座などの学習の機会を地域住民に提供し、公民館活動の推進を図りました。また、子どもから高齢者までそれぞれの対象に見合った事業、講座を開催し地域住民の自主的参加を奨励しました。

このほか、文化まつり、各種スポーツ大会、その他地域に密着した事業を開催し生涯学習の推進に努めました。

④ 図書館活動の推進

高齢者ふれあいサロン、グループホーム、集いの広場等への出前サービスの拡大、ホームページや図書館だより等の発行による広報活動の充実、ボランティア団体や学校園・公民館等との連携の充実に努めるとともに、県立図書館等との連携を強化し、予約も含めて貸出冊数や登録率の向上に取り組みました。また、今年度は、市民の読書環境のより一層の充実を図るため、清音公民館図書室との一体運用を開始しました。さらに、図書館開館30周年記念事業として、記念講演会や「1日子ども図書館フェスティバル in そうじゃ」を開催し、子ども読書活動の推進に努めました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①生涯学習のまちづくり事業の推進	生涯学習まちづくり出前講座	実施回数 150 回 (参加者数 5,000 人)	実施回数 317 回 (参加者数 19,641 人) (内学校での実施分 67 回, 7,865 人)	A
	そうじゃわくわくフェスティバル	参加者数 1,200 人	参加者数約 1,200 人	A
②学習活動を支援する人材の養成と活用	雪舟スクールサポーター	活動者数 500 人	活動者数 671 人	A
	学校支援地域本部事業	5 校で実施	9 校で実施	A
③公民館活動の推進	主催・自主講座の実施	主催講座 80 自主講座 400	主催講座 94 自主講座 416	A
	公民館まつり・文化まつり	自主講座等の成果の発表の場を提供、地域のふれあいを図る。	公民館 6 地区	A
	各種スポーツ大会・講演会（地域に密着する内容のもの）	公民館スポーツ大会 12 回 講演会 10 回	公民館スポーツ大会 12 回 講演会 10 回	A
④図書館活動の推進	貸出	市民一人当たりの貸出冊数 6.5 冊	市民一人当たりの貸出冊数 6.3 冊	A
		市人口に対する利用者登録率 40%	市人口に対する利用登録率 44.3%	A
	予約貸出	予約貸出冊数 23,000 冊	予約貸出冊数 23,687 冊	A
	出前サービス	「子育て広場」での読み聞かせ、本に関する育児相談等 年間 15 回実施 「高齢者サロン」等でのストーリーテリング、紙芝居等 年間 17 回実施	実施回数 23 回 実施回数 21 回	A A

【評価と今後の課題】

評価：

社会教育の分野については、生涯学習のまちづくり事業や公民館活動を通じて、各世代に応じた学習の機会を提供することができました。

そうじゃわくわくフェスティバルでは、多くの子どもたちの参加を得て、ふしぎな科学体験や工作を楽しんでもらい、生涯学習へのきっかけ作りとなる取り組みを実施することができました。

雪舟スクールサポーターにおいては、多くの方に登録・活動をしていただいたことで、子どもと地域の方との触れ合う機会を増やすとともに、生涯学習の場を提供することができました。また、地域コーディネーターを配置し、学校支援地域本部事業を実施しました。

図書館については、「子育て広場」への出前サービス等、館外でのサービス活動の充実や利用促進のための広報活動に努めるとともに、県立図書館等との連携により予約貸出冊数を増やし、登録率の向上を図ることができました。

課題：

生涯学習については、講座や研修等の情報を広く提供し、内容をより充実させることにより、参加者が満足できる学習の場を提供していく必要があります。

また、地域の持てる力を生かしたまちづくりを進めていくために学校支援地域本部事業のさらなる周知を進め、地域の方々の児童・生徒の学習に係わる場面を増やすなど、学習したことを生かせる場の提供等にも取り組んでいく必要があります。このため、生涯学習課の事業については、今後も講座内容の見直し・参加者へのアンケートの実施等を行い、事業内容の改善等を行っていかうと考えています。

図書館については、市民の読書環境のより一層の充実を図るため、今後は清音公民館以外の公民館についても図書館との一体運用を検討し、読書環境整備に努めていく必要があります。

2) 家庭・地域の教育力の向上

目標：家庭・学校・地域がそれぞれの役割を再認識し、互いに連携し支え合う中で、家庭・地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもたちの成長を支援していく体制づくりに努める。

【主な施策と概要】

① 基本的な生活習慣の確立

「ぱっちり！モグモグ」生活リズム向上キャンペーンを通じて、子どもの望ましい基本的な生活習慣を育成し、生活リズムの向上に努めました。

② 家庭・地域の教育力向上の支援

年間3回の子育て講演会を実施し、幼児期の子どもを持つ保護者や子育て支援関係者への子育てに関する学習機会の提供に努めました。また、親子で参加する「親子のふれあいレクリエーション」を年間6回実施し、親子また子ども同士、親同士のふれあいの場や子どもとのかかわり方を学習する場の提供に努めました。

③ 青少年健全育成の推進

子ども会連合会を通じて「体験活動事業」を実施しました。

また、放課後子ども教室スタッフとして、学生にも参加する場を提供しました。

青少年団体の活動を充実させる取り組みを行いました。また、青少年育成センターの職員が学校や地域との連携を密接に行うとともに、定期的に補導等を実施し、効果的な補導・相談活動に取り組みました。

新成人の中から公募した実行委員を中心として成人記念式を企画・実施することにより、新成人自身が式を自らのものとして捉え、主体的に活動できる場を提供しました。

④ 子ども読書活動の推進

子どもの読書活動を推進するために、読み聞かせボランティア団体、学校園と図書館が年2回「読書活動を推進する会」を開催し、各種団体の情報交換や研修等を行い、活動を推進するための方策を協議するなど、各種団体等との連携強化に努めました。

⑤ 高齢化社会への対応

生涯学習まちづくり出前講座事業を通して高齢者の主体的な学習活動の支援を図りました。

「雪舟スクールサポーター」や学校地域支援本部事業を実施し、子どもと高齢者等異世代間の交流の機会が得られやすいよう支援に努めました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①基本的な生活習慣の確立	「ぱっちり！モグモグ」生活リズム向上キャンペーン	全校園（37校園）実施	32校園実施	A
②家庭・地域の教育力向上の支援	幼児学級子育て講演会	受講者の満足度80%（アンケート）	満足度98.1%	A
③青少年健全育成の推進	子ども会連合会	加入数15団体	加入数15団体	A
	青少年育成補導	巡回補導実施回数750回	巡回補導実施回数879回	A
④子ども読書活動の推進	読書活動を推進する会	会の出席率の向上（開催2回分） 小中学校・幼稚園・ボランティア団体全体で70%	出席率（開催2回分） 小中学校・幼稚園・ボランティア団体全体で65%	A
⑤高齢化社会への対応	高齢者による雪舟スクールサポーター	70歳以上の活動者数100人	70歳以上の活動者数252人	A

【評価と今後の課題】

評価：

「ぱっちり!モグモグ」生活リズム向上キャンペーン事業に多くの学校園が取り組んだことで、生活リズムを身につけることや朝食摂取の大切さを指導する機会を設けることができました。

「子育て講演会」を実施することで、幼児を持つ保護者や子育て支援関係者等の子育てに関する学習の場を提供することができました。

子ども会連合会の活動により、他地区の子ども会との情報の交換や共有化を図ることができました。また、各種の体験活動事業への参加により、子ども同士の交流の場を提供することができました。

子ども読書活動の推進についても、学校園・ボランティア団体等と連携し、図書館見学や、絵本の読み聞かせ等の回数も増やすことができました。

多くの高齢者が学校支援ボランティアを通じて、子どもたちと触れ合ったり、今まで身につけた能力を発揮することができる場を提供することができました。

課題：

「早ね早おき朝ごはん」などの生活リズムの必要性をより広く保護者や子どもたちに広報するとともに、簡単に作ることでできる朝食の紹介などをPTAの活動に取り入れてもらえるよう働きかけていく必要があります。

より多くの子育て中の保護者や子育て支援関係者等に学習情報を届けたり、誰もが参加しやすい環境に整えたりするなど、子育てを中心とした家庭教育に関する学習の場を充実していく必要があります。

青少年の健全育成を推進するため、家庭・地域が一体となって子育てができる環境を整える必要があります。また、少子化が進み、地域における子ども同士の交流不足など、社会性を培う場が少なくなっているため、交流や学習の場を充実していく必要があります。

子どもの読書活動の推進を図るため、今まで以上に学校園・ボランティア団体との連携強化に努める必要があります。

学校支援ボランティアを活発に行っている学校園はまだ少ないので、より多くの学校園で取り組みがなされるよう働きかけていく必要があります。

3) 学校教育の充実

目標：将来を担う幼児・児童生徒が、心身ともに健康でたくましく人間性豊かに成長していくため、教育内容の充実及び教育方法の工夫・改善を図るとともに、不登校への対応や特別支援教育の推進、幼児教育に関する施策の充実に取り組む。

【主な施策と概要】

学校教育の充実に関する教育の基本方針に掲げた項目の実現を目指して、学校教育課では特に次のような事業を実施しました。

① 確かな学力の向上

児童生徒の学力向上を目指して市費の教員を、小学校に1名、中学校に5名配置し、習熟度別少人数指導、ティームティーチング等を推進しました。それにより、個に応じたきめ細やかな指導が可能になり、学習意欲の向上も見られました。

また、市内の授業改革協力員に依頼し、公開授業と研究協議を行い、教員の指導力の向上を図りました。その際、県の指導課や県総合教育センターから講師等を招き、助言を受けることで、充実した研修を行うことができました。

さらに、岡山県学力学習状況調査の結果を受け、各小・中学校で、児童生徒の学力・学習状況を分析し、改善プランを作成したり、分析結果や改善プランを持ち寄って、中学校ブロックごとに研修会を開催し、ブロック別に課題を共有したりして、学力向上に向けた取り組みを行いました。

② 心の教育の推進

小・中学校においては、道徳全体計画、指導計画を作成し、道徳の時間を中心に教育活動全体を通じて道徳教育を推進することができました。道徳の授業では、地域の人材や校長、教頭など管理職の参加、他の教師との協力的な指導、授業公開を通じて授業の時間の充実を図ることができました。また、ふるさと探訪学習の実施(市内全小学校)、社会科や総合的な学習の時間など各教科等の学習を通して郷土への理解を深め、郷土を愛する心や態度を育てる教育活動を推進しました。

また、教職員の理解と認識を深め、校園内体制の一層の充実を図るとともに、幼稚園・小学校・中学校等相互の連携を促進することを目的に、だれもが行きたくなる学校づくり研修会を10回実施しました。延べ1,332人の教職員が研修会に参加し、市内すべての小・中学校が連携して不登校対策に取り組むための意識改革と校内体制づくりが進みました。また、児童生徒対象の実態調査によると、不登校対策プログラムの本格実施の結果、小・中学校の不登校児童・生徒数及び不登校の出現率が減少するとともに、中学校の生徒一人当たり年間総欠席日数が減少しました。また、小・中学校全体の学校適応感尺度等の指標(教師サポート、友人支援、感情の表現、感情の理解、感情の制御、学習内発動機付け)において数値の向上が見られました。

③ 健やかな身体の育成

体育、保健の年間指導計画を作成し、各領域の指導をバランスよく意図的に実施することを通して学校体育や保健・安全教育の推進を図りました。

アレルギー疾患のある児童生徒への対応については、アレルギー疾患用連絡書を基に症状を把握し、児童生徒の実態に応じた適切な対応を図ることができました。

また、教職員や保護者を対象とした人工呼吸講習会や学校保健委員会を開催し、事故の防止や保健・安全教育の充実に努めました。

食育に係る取り組みとしては、学校給食を生きた教材とし、食育を進めるように努めており、旬を生かした季節感のある献立や、地域の食材を活用した行事食・郷土料理を取り入れるなどの工夫を行っています。また、学校給食共同調理場の栄養職員が学校を訪問し、給食の状況を見たり、食に関する指導等を行っています。

さらに、保護者や地域の方に学校給食の理解と関心を高めていただくための給食試食会や親子料理教室を行っています。

④ 安全教育の推進

子どもたちの危険予測・危機回避能力を育成するため、小学校において地域安全マップづくりを推奨し、15小学校のうち11校が地域安全マップづくりを実施しました。また、過去5年間で地域安全マップ作製済みの小学校が15校となり、目標の100%を達成しました。

総社市子ども安全・安心メール配信システムの登録者数拡大の取り組みの結果、登録者数は4,817人となり、目標の4,000人を上回りました。

⑤ 特別支援教育の推進

障がいのある子どもの支援や教科指導を行う特別支援教育支援員（幼稚園16名、小学校9名、中学校4名）と、支援の補助や身辺自立の補助を行う特別支援教育支援補助員（幼稚園3名、小学校23名、中学校3名）を配置しました。支援員や支援補助員が存在することにより、特別支援学級における教科指導、身辺自立、情緒の安定等、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援が充実してきています。通常学級においても、特別な支援が必要な子どもに対して、教科学習の支援、情緒の安定、行事などの集団活動への参加等で効果が得られています。学校によっては、支援員が通常学級に入って支援する場合と、個別の取り出し指導を行う場合があり、子どもの実態等に応じた支援を行うことができます。

平成24年度の特別支援教育専門員による巡回相談の年間実施回数は、66回でした。

平成24年度の相談内容の特徴は、小学校の自閉症・情緒障がい特別支援学級における不登校傾向にある子どもの増加でした。不登校傾向にある子どもは、保護者も不安感が高く、保護者の中には精神障がい等を発症している方も散見されました。これらのケースについては、心理的なケアよりも生活ケアが重要なことから、学校、倉敷児童相談所、保健福祉部子ども課、スクールカウンセラー等と合同ケース会議を開催し、学校教育の方向性と家族支援（保護者の相談対応）の方向性の確認、また役割分担等を決定し、チームで具体的に対応していきました。その結果、ふれあい教室などの3次的な支援レベルで対応していく必要のあるケース、校内の2次的な支援で対応できるケースに整理

し、各々教室に戻していく計画をたて、定期的に計画を修正しながら支援を実施していくことが重要でした。このような取り組みは、総社市内の小学校の不登校児童数の軽減につながると考えます。

次に特徴的な相談内容としては、小学校と中学校の自閉症・情緒障がい特別支援学級に在籍する子どもの数々が、集団に適応できるように成長してきているので、平成24年度から通常学級に戻したいという相談でした。これは、日本全国の課題である増加する広汎性発達障がいのある子どもに対する教育が、総社市内の学校で確立され始めている兆候と考えます。幼少期から義務教育の期間に、集団適応力を高めることは、子ども達の豊かな社会参加につながることから、今後も子どもを育てる特別支援学級を研究していきます。

⑥ 国際理解教育の充実

小学校高学年における外国語活動を教育課程に位置付け、年間35時間実施するとともに、中学年、低学年においても年間それぞれ20時間、10時間実施しました。また、9名のALT（外国語指導助手）を幼稚園・小学校・中学校に派遣し、ネイティブな英語に触れる学ぶ機会を増やし、英語に慣れ親しんだり英語教育の充実を図ったりしました。

小学校外国語活動の授業改善を図るために、県総合教育センター指導主事を招き、実践的な取り組みについての研修会を実施しました。多様なコミュニケーション活動の紹介をいただき、小学校教員の指導力を高めることができました。

国際感覚を身に付けて有為な人材を育成するための中学生海外ホームステイ事業については、14人の中学生が参加し、オーストラリアでホームステイをしたり、現地の学校に体験入学をしたりしました。参加した生徒は、それぞれ貴重な体験をし、視野を広げました。

日本語指導が必要な外国人児童生徒へのきめ細かい学習支援に対応するため、日本語教育サポーターを学校教育課に配置しました。該当児童生徒がいる小・中学校からの学習支援の際の通訳としての派遣依頼や日本語文書の翻訳依頼に、的確に対応することができました。そのことで外国人児童生徒の学校への適応がスムーズにできています。

⑦ 幼稚園教育の充実

幼稚園と小学校との連携を深めるため、幼稚園児と小学生の交流、交流の事前打ち合わせと事後の話し合い、5歳児の一日入学、就学前・就学後の連絡会、小学校教員による新1年生観察、地区単位での情報交換会などを行いました。

平成22年度から「総社市預かり保育試行実施要領」、「総社市預かり保育指導員配置要領」に基づき預かり保育を、総社北幼稚園と山手幼稚園の2園が、平成23年度からは井尻野幼稚園が、平成24年度からは常盤幼稚園が試行実施しました。

実施園では、地域や保護者に預かり保育の意図や内容を理解していただくように努め、幼稚園教育活動としての預かり保育が位置付いてきています。

平成25年度からは総社幼稚園を新たに加え、5園で試行実施することになりました。

⑧ 開かれた学校づくりの推進

学校と保護者、地域住民とのコミュニケーションを促進することにより、学校運営への参加・協力を得て、信頼される開かれた学校づくりを進めるため、市内すべての幼稚園、小・中学校において学校関係者評価を実施することができました。

各学校が、自らの教育活動その他の学校運営について目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について評価することにより、学校として組織的、継続的な改善を図るための体制づくりが進みました。

⑨ 学校教育環境の適正化の推進

総社市の幼稚園、小・中学校の教育環境の適正化について調査し審議するため「学校教育環境適正化審議会」を設置し、幼稚園、小・中学校の適正な教育環境や連携教育の在り方についての基本的な考え方、その具体的な方策及び関連する事項について諮問した。

⑩ 小中一貫教育の推進

児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、生きる力を育むために、効果が期待される方法の一つとして、義務教育9年間を見通した小中一貫教育について、上述の「学校教育環境適正化審議会」の中で審議を始めた。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
① 確かな学力の向上	習熟度別少人数指導	習熟度別少人数指導を工夫して実施する。	算数・数学科では、単元による編成替え、2学級の3クラス分けなど、柔軟な対応により指導効果が上がった。英語科では、活動によってクラスのサイズや分け方を変え、より効果的な運用ができた。	A
② 心の教育の推進	不登校対策研修会	不登校対策事業に係る教職員のスキルアップと小・中学校間連携を促進するため、13回の教職	年間延べ1,332人の参加が得られた。	A

		員研修に年間延べ1,300人以上の参加を促す。		
	不登校対策プログラム（本格実施）	本格実施を通して、不登校児童生徒出現率を減少させるとともに、一人当たり年間総欠席日数を減少させる。	不登校児童生徒出現率は、小学校も中学校も減少した。一人当たりの総欠席日数は、小学校では微増、中学校は減少した。	B
	道徳全体計画・指導計画の作成	道徳全体計画を基に、道徳の時間を中心として教育活動全体を通じて道徳教育の推進を図る。	各学校において年間指導計画を作成し、教育活動全体を通して推進することができた。	A
③健やかな身体の育成	アレルギー連絡書の活用	アレルギー疾患用連絡書を活用し、アレルギー疾患のある児童生徒への適切な対応を行う。	各種連絡書を有効に活用し、児童生徒への症状を把握し、実態に応じた対応が行えた。	A
④安全教育の推進	地域安全マップづくり	単年度の地域安全マップ作製小学校を12校にするとともに、過去5年間の作製済み小学校を15校にする。	単年度の作製小学校は11校であったが、過去5年間の作製済み小学校は、15校に増やすことができた。	A
	総社市子ども安全・安心メール配信システム登録者数の拡大	システムの登録者数を4,000人にする。	システムの登録者数を4,817人に増やすことができた。	A
⑤特別支援教育の推進	特別支援教育	自閉症・情緒障がい特別支援学級に在籍する子どもで、集団適応力が育っている者は通常学級へ措置変更する（目標10名）。	自閉症・情緒障がい特別支援学級に在籍する子ども9名が、集団適応力が育ち主治医の許可のもと通常学級へ措置変更した。	A
⑥国際理解教育の充実	小学校外国語活動研修会	夏季休業中に研修会を実施し、小学校教員の資質向上に	県総合教育センター指導主事を講師に、多様なコミュニ	A

		つながるものにする。	ケーション活動の紹介してもらった。実践的研修になった。小学校教員の指導力を高めることができた。	
	中学生海外ホームステイ	14人程度の中学生をオーストラリアに派遣し異文化に直にふれる体験をさせる。	8月に2週間、14人の中学生がオーストラリアにてホームステイをし、貴重な体験をした。	A
⑦幼稚園教育の充実	預かり保育試行	預かり保育試行実施要領に基づき、総社北・山手・井尻野・常盤幼稚園で試行実施する。	各園の実態に応じた試行実施をすることができた。	A
⑧開かれた学校づくりの推進	学校関係者評価	市内すべての幼稚園、小・中学校において学校関係者評価を実施する。	市内すべての幼稚園、小・中学校において学校関係者評価を行うことができた。	A
⑨学校教育環境の適正化の推進	学校教育環境適正化審議会の設置	審議会を立ち上げ、十分な協議を行い、今後の本市の教育環境の在り方の提言をもらう。	審議会を立ち上げ審議することができた。	B
⑩小中一貫教育の推進	学校規模適正化審議会での検討	本市における小中一貫教育の在り方について検討し、提言をもらう。	審議会を立ち上げ審議することができた。	B

【評価と今後の課題】

評価：

各事業の執行状況は、総じておおむね達成することができました。

平成24年度末で「だれもが行きたくなる学校づくり」が3年目を終えましたが、この間、中学校の不登校生徒出現率が特に大きく減少するとともに、岡山県学力・学習状況調査において中学校1年生の平均正答率が県平均を大きく上回る結果になりました。従前は増加傾向だった小学校の不登校児童出現率も、平成24年度は減少に転じました。様々なプログラムの実践により、自己有用感をもつ子どもが増え、子ども同士が支え合う学校風土の醸成が促進されつつありますし、教員も子どもも小・中学校間で交流する機会が増えるなど小・中学校相互の連携が着実に前進しました。

また、幼稚園の教育活動の一環として預かり保育の試行を市内4幼稚園に拡大した結果、利用者が増加しました。今後も試行園を広げた上で検証と改善を加えながら、国の子ども・子育て支援新制度を見据えながら、進め方を検討していきたいと考えます。

課題：

さらなる学力向上のため、市としての総合的な対策の推進計画を作成するとともに、各校の学力向上対策の取組への指導や支援を強化していきます。

平成24年度に総社市学校教育環境適正化審議会を立ち上げ、実質的な協議をスタートすることができましたが、平成25年度中の答申に向けて審議を更に深めていきます。

また、「だれもが行きたくなる学校づくり」の3年間の取組で得られた成果を今後に生かし、継続、発展、定着させるために、授業参観等各学校の実践を通じた研修方法を工夫するとともに、総社市への新転入教職員がプログラムの理念や方法を習得するための研修を強化する必要があります。研修や実践の積み重ねを通して、総社市の学校教育の核になる教職員の育成を図りたいと考えます。

4) 文化芸術活動の推進

目標：市民の文化芸術活動の活発化及び多様化を促すとともに、施設整備や文化芸術活動に接する機会の拡充に努める。また、美術品などの適切な保管、活用を図る。

【主な施策と概要】

① 文化芸術団体・サークル等の育成

総社市で開催される文化事業に対し、20万円を上限として助成金を交付しました。

② 文化芸術活動の発表の機会の拡充

総社市文学選奨では、文学の創作活動を奨励し、豊かな地域文化の振興を図るため、詩・短歌・俳句・川柳・小説・童話の6部門の作品を募集し、入賞者の表彰を行うとともに入賞作品を掲載した冊子「総社市の文学」発刊に取り組みました。

③ 芸術鑑賞の機会の拡充

劇団四季ファミリーミュージカル、室内楽コンサートを開催し、日ごろ触れる機会の少ない一流アーティストの公演等を広く市民に提供することができました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①文化芸術団体・サークル等の育成	文化事業助成金交付	広く市民が参加できる自主的な文化事業に助成金を交付する。	11件の文化事業に助成金を交付し、市民の文化振興に寄与することができた。	A
②文化芸術活動の発表の機会の拡充	総社市文学選奨	応募総数100点以上を目指す。	応募総数151点	A
③芸術鑑賞の機会の拡充	劇団四季ファミリーミュージカル、室内楽の演奏会等を開催	入場者数 700人以上	室内楽コンサートは集客400人強と低迷だったが、劇団四季のファミリーミュージカルは700人以上の集客があり、市民の方々にも日ごろ触れる機会の少ない一流アーティストの公演を提供できた。	B

【評価と今後の課題】

評価：

文化事業助成金事業は11件の応募があり、助成金審査会を開催し助成金額を決定しました。広く市民が参加できる自主的な文化事業に助成金を交付することにより、市民生活の中に芽生える幅広い文化活動を振興し、個性豊かな市民文化の創造に寄与することができました。

総社市文学選奨は、文学の創作活動の奨励のために毎年実施しておりPRに努めたところ、今回の応募は若年層からの応募が増え、昨年を50点近く上回り151点で、11歳から91歳までと幅広い年齢層の応募がありました。

劇団四季ファミリーミュージカルは多くの集客があり、成功裏に終えることができました。

課題：

市民の文化芸術活動に対する支援は継続しながら、総社芸術祭では、さらに質の高い文化芸術の振興を目指します。

総社市が所有する美術品等についても、適切な保管に努め、定期的に広く市民に公開していきます。

5) 文化財の保護・活用

目標：文化財の適切な保存、活用を図るとともに、保護意識を高めるために文化財の解説・紹介を行い、吉備文化を継承することに努める。

【主な施策と概要】

① 文化財の保護・保存

出土物の保存・活用を図るために「出土遺物の保存処理」に取り組みました。また、市指定史跡一丁塚古墳群周辺の古墳を測量調査しました。宝福寺の国登録有形文化財庫裏の保存修理事業に対し事業費への補助金交付や文化財修理上の助言等の援助協力を行いました。

② 文化財の整備・活用

史跡をより良い形で後世に伝えるための「鬼城山環境整備基本計画」を、平成13年に策定し、これに基づく保護・保存・復元を行い、活用のために公開する「鬼城山環境整備事業」に取り組みました。

③ 文化財の保護・啓発事業推進

文化財保護啓発のため、講演等の講師派遣に努めるとともに、公民館とタイアップし、講座の開催に取り組みました。

④ 文化財の調査

文化財保護を計画的に進める基礎的事業として、市内に残る石造物のデータ資料を作成する「石仏調査」事業を、有志市民の調査員を募り市民参加型事業として取り組みました。

⑤ 開発に伴う埋蔵文化財発掘調査

「埋蔵文化財包蔵地での開発との調整」として、開発により破壊されるものについては、記録を残すための発掘調査を実施しました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①文化財の保護・保存	出土物の保存処理	保存処理の推進	緊急性があるものから優先して保存処理を実施した。	B
②文化財の整備・活用	鬼城山環境整備	保存整備の進捗率 (東門跡表示など 本年度予定分) 100%を目指す。	本年度分の東門跡表示 100%完了。	A
③文化財の保護・保存啓発事業推進	登録文化財修理現場の公開	入場者数 700 人	文化財の修理状況や建物の構造などを見てもらうことができた。	A
③文化財の保護・保存啓発事業推進	出前講座等への派遣	市民からの要望等を受け、年間 20 件以上実施する。	本年度は 35 件（市外を含む）で、実施率 175%となった。	A
④文化財の調査	石仏調査と報告書の刊行	総社・常盤地区の調査を行う。	総社・常盤地区の調査を有志調査員 5 名により、各地区に分かれ実施した。	B
⑤開発に伴う埋蔵文化財発掘調査	開発に伴う埋蔵文化財発掘調査事業	埋蔵文化財の保護を推進する。	事前問い合わせや調整・立会を随時行った。発掘調査は、土取事業に伴う発掘調査を実施した。	B

【評価と今後の課題】

評価：

文化財の保護・保存を進めることは、地域の歴史を知り、誇りを持つことができる大切な事業と言えます。鬼城山は平成24年度で東門の表示整備を行いました。

宝福寺では国登録文化財の庫裏の保存修理が完成しました。文化財の修理工事の様子や日頃見えない建物の屋根構造などを見てもらい、文化財保護の啓発ができました。

市内石仏調査は年度毎に調査地区を分けて実施し、平成24年度は総社・常盤地区の調査を開始しました。地元市民有志の方に調査に参加してもらうことで文化財保護の意識を高めてもらうことができました。

課題：

鬼城山の整備については、今後も計画的に進めていく必要があります。石仏調査については、今後も継続し市内全域の調査を実施しますが、地元市民の調査参加をさらに呼びかけ、地元の文化財をより広く知ってもらうとともに、調査結果を報告書にまとめ、今後の文化財保護の基礎資料として活用していく必要があります。

また、古文書・民具資料の収集については、現在過疎化や高齢化などで古い家の取り壊しも多く、古文書・民具等の貴重な歴史的民俗的資料の散逸が免れない状況にあります。今後も市民向けに収集への協力周知の広報活動を精力的に行い、歴史的民俗的資料の散逸防止と保存に努めていく必要があります。

出前講座などへの講師派遣については、今後も、引き続き取り組んでいく必要があります。

6) スポーツ活動の推進

目標：市民一人ひとりが健康で、だれでも、いつでも、どこでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に努める。また、関係する各種団体の育成や支援、指導者の養成、青少年の健全育成などスポーツ環境の充実に取り組む。

【主な施策と概要】

① 生涯スポーツの推進

生涯スポーツの推進事業として、次の事業に取り組みました。

○事業の普及・啓発、充実

・市民総合スポーツ祭の開催

(特)総社市体育協会、総社市スポーツ推進委員協議会と連携を取りながら、10月8日に開催し、7会場16種目に市民約1,000人が参加しました。

・スポーツ教室の開催

(特)総社市体育協会、総社市スポーツ推進委員協議会と連携を取りながら、7月から3月まで開催し、10種目に180人が参加しました。

・総社市スポーツ推進委員の派遣事業

総社市スポーツ推進委員協議会との連携を密に取り、各種団体の求めに応じて健康体操やニュースポーツの指導のためスポーツ推進委員を派遣しました。

また、体を動かす楽しさを実感することやニュースポーツを楽しむことができる機会を市民に提供したことで、スポーツ推進委員の活動を広くPRすることができました。

・学校体育施設開放事業

地域スポーツの振興のため、総社市内の小・中学校を学校体育施設開放事業として地域の方に開放し、市内のほとんどの学校で95団体が年間を通して活動しました。

・そうじゃわくわくフェスティバルの開催

そうじゃわくわくフェスティバルは、体験教室とスポーツ体験それぞれの相乗効果で約1,200人が参加し、普段スポーツに接することのない子供にもスポーツに気軽に親しむ機会が提供できました。

・2013 そうじゃ吉備路マラソンの開催

前回大会より充実した大会とするため、種目・コースを大幅に変更し、10kmを新設、10kmとハーフマラソンを日本陸上競技連盟の公認コースにしました。18,377人のエントリーがあり、多くの方の参加を得ることができ、また大会を開催するにあたり、スタッフとして1,900人を超えるボランティアの方に大会を支えていただきました。体を動かす楽しさを感じ、健康の保持増進への意識を高めるだけでなく、総社市のPRと地域の活性化・一体感を得ることを目指して取り組みました。

○組織の整備・充実

・各種事業の委託

平成21年度からスポーツ関係の各種事業を(特)総社市体育協会へ委託したことにより、体育協会にとっても組織力の強化につながりました。

・支援活動

総合型地域スポーツクラブへの支援は、補助金だけでなく、クラブ活動への支援などを行い、クラブが自主自立できるよう取り組みました。

○人材の育成

スポーツ関係の各種事業を(特)総社市体育協会へ委託したため、体育協会にとっても組織力の強化とともに、大会等へ携わる人材の育成につながりました。

○情報の充実と提供

市広報紙をはじめ、総社市のホームページや施設予約システムの有効活用、ポスター等の製作や報道関係へのPR等をできるだけ利用し、大会をPRできたものもあります。

○ネットワークシステムの構築

どのようなシステムを構築するか検討しています。

② 世代に応じたスポーツ活動の展開

世代に応じたスポーツ事業として、次の事業に取り組みました。

・そうじゃわくわくフェスティバルの開催

そうじゃわくわくフェスティバルは、体験教室とスポーツ体験それぞれの相乗効果で多くの人が参加しましたが、幼児から小学生、その保護者が一緒に活動することによって、発達段階に合わせた活動と世代の交流ができました。

・スポーツ教室の開催

スポーツ教室は、種目によって子供から大人まで参加できるものがあり、世代に応じたスポーツ活動を行う基盤となるものを提供できました。

・総社市スポーツ推進委員の派遣事業

市内の各種団体の求めに応じてスポーツ推進委員を派遣しました。対象の団体は高齢者の団体や子供の団体、子供から大人まで参加している団体などさまざまであり、団体の年齢構成にあわせて体を動かす楽しさを実感することやニュースポーツを楽しむことができる機会を提供できました。

③ 競技力の向上

(特)総社市体育協会と市内の各競技団体との連携を図りながら底辺の拡大を図り、次の事業に取り組みました。

○事業の普及・啓発、充実

・総社市長杯卓球大会の開催

市体育協会、市卓球協会と連携を図って総社市長杯卓球大会を開催しました。

市内県内はもとより、近県の強豪選手も含め1,012人の選手の参加を得て、招待選手との対戦や、他選手との対戦、招待選手のプレーを間近で見ることにより、競技力の向上を図りました。

・総社市長杯中学校軟式野球大会の開催

総社市長杯中学校軟式野球大会は、市内の中学校3校と県内の強豪校5校を招待して開催し、試合を通じて交流と競技力の向上に取り組みました。

・選手壮行事業

全国大会に出場する小学生や中学生に対して激励会を行いました。

激励会の開催時に報償金を交付しています。平成24年度は30人と5団体に報償金を交付しました。

また、国民体育大会(岐阜)出場16人と国際大会出場1人に激励金を交付しました。

・総社市スポーツ振興表彰

総社市スポーツ振興表彰(藤岡郁海賞)については、平成24年度は該当者がなく、実施しませんでした。

○組織の整備・充実

各事業の開催により、体育協会や競技団体にとっても組織力の強化につながりました。

○人材の育成

各事業の開催により大会等へ携わる人材の育成につながりました。

○情報の充実と提供

市広報紙をはじめ、総社市のホームページや施設予約システムの有効活用、ポスター等の製作や報道関係へのPR等をできるだけ行い、全国大会等に出場する選手を紹介できました。

○ネットワークシステムの構築

どのようなシステムを構築するか検討しています。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①生涯スポーツの 推進	スポーツ教室	10種目 参加者 300人	10種目 参加者 180人	B
	市民総合スポーツ 祭	15種目 参加者 1,100人	16種目 参加者約 1,100人	A
	総社市長杯スポーツ推 進委員派遣事業	延べ 60人	延べ 61人	A
	体育館開放	利用者 170,000人	利用者 186,061人	A
	団体育成事業	体育協会, スポーツ クラブ支援	体育振興事業の委 託による組織の強 化, 事業内容の充実	B
②世代に応じたス ポーツ活動の展開	そうじゃわくわく フェスティバル	参加者 1,200人	参加者約 1,300人	A
	2013 そうじゃ吉備 路マラソン	参加者 15,000人	参加申込者 18,377人 大会ボランティア 1,900人	B
③競技力の向上	総社市長杯卓球大 会	参加者約 1,200人	参加者 1,012人	A
	総社市長杯中学校 軟式野球大会	8チーム以上	8チーム	A
	団体育成事業	体育協会, スポーツ クラブ支援	体育振興事業の委 託による組織の強 化, 事業内容の充実	B
	スポーツ振興表彰	優秀選手及び功労 者の表彰	該当なし	—
	選手壮行事業	全国大会等出場者 への激励金交付	国際大会 1名 全国大会 30名 5団体 国民体育大会 16名	A

【評価と今後の課題】

評価：

生涯スポーツの推進として、(特)総社市体育協会に委託して開催したスポーツ教室、市民総合スポーツ祭等については、定着も図られ、内容等についてより充実したものとなり、多くの市民が参加しました。

しかしながらスポーツ教室については、スポーツの多様化やライフスタイルの変化により参加者が減少傾向にあります。

各種団体や地域活動においてスポーツ推進委員が様々なスポーツを指導するスポーツ推進委員派遣事業については、多くの団体から派遣依頼があり、市民の健康の保持増進につながりました。

そうじゃわくわくフェスティバルは、体験教室とスポーツ体験それぞれの相乗効果で多くの人が参加し、普段スポーツに接することのない子供にもスポーツに気軽に親しむ機会が提供できました。

2013そうじゃ吉備路マラソンは、前年の課題であったコースの公認取得に向けて準備し、ハーフマラソンと10kmの公認をいただきました。昨年の約1.21倍の18,377人のエントリーがあり、無事開催することができましたが、選手の輸送やスタート時間、交通規制などに課題も多く残りました。

競技力の向上として、市長杯卓球大会や中学校軟式野球大会は、強豪チーム、強豪校を迎え、緊迫した試合が展開され、市内の選手等の競技力の向上に寄与したものと考えます。

課題：

例年実施している各種スポーツ事業については、参加者数の定着化が図れてきました。今後も引き続き、スポーツに取り組むきっかけとなる事業や健康の維持・増進となる事業について、体育協会やスポーツ推進委員協議会と連携してスポーツ人口の増大を図っていくことが必要です。

そうじゃ吉備路マラソンについては、参加者やボランティア等の方からいただいた御意見を参考に、運営方法等を再度見直し、よりよい大会になるようにしたいと考えます。

平成20年度に策定した総社市スポーツ振興基本計画に基づき、乳幼児から高齢者まで好みや志向、力に応じたスポーツに関わることができるような取り組みを進めていく必要があります。そのために、スポーツを「ふれあいを楽しむスポーツ」、「心身の健全な発達の促進や健康と体力の維持・向上をめざしたスポーツ」、「自らの力に応じて挑戦するスポーツ」と捉え、具体的な取り組みを進めていきます。

7) 人権教育の充実

目標：自由で平等な社会を築いていくために、すべての人の人権の尊重と個人の尊厳についての理解と認識を深める人権教育を展開する。

【主な施策と概要】

① 学校における人権教育の推進

ワークショップや交流体験学習を取り入れた教職員研修を実施し、教職員の理解と認識を深めました。また、自分も周囲の人も大切にするためのSEL（社会性と情動の学習）や子ども同士が支え合うピア・サポートの学習プログラムを実施するとともに人権教育公開授業を行い、思いやりの心など児童生徒の豊かな人権感覚の育成に努めました。男女共同参画やハンセン病問題、犯罪被害者等を取り上げた教職員研修を実施し、人権尊重の意義や人権問題に関する教職員の理解と認識を深めました。

② 指導者の養成・確保

人権教育推進の指導者としての資質と指導力を高めるため、年6回人権教育指導者育成講座を、年3回PTA人権教育担当者会を、年1回人権教育指導者研修会を実施しました。これら講座、研修会では、人権がもつ価値や重要性を共感的に受けとめるような感性や感覚を持ち、いろいろな人権課題についての理解と認識を深めていただけるように、さまざまな人権課題を取り上げ、ワークショップなどの参加型学習、現地研修会など学習方法を工夫し実施しました。

③ 人権を尊重する環境づくり

地域住民の交流・学習の場でもある社会教育施設（公民館6・教育集会所2・分館1）において人権に視点をあてた講演会（巡回ふれあい講演会・人権ふれあい講座）を開催しました。内容については、各館長・各分館長と協議し地域の実態を踏まえながら、障がい者・子ども・高齢者の人権や同和問題を取り入れました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①学校における人権教育の推進	P T A人権教育担当者研修会, 人権教育指導者育成講座, 中学校ブロック人権教育協議会	参加体験型学習を取り入れた教職員研修を5回以上実施する。	ワークショップや交流体験学習を取り入れた教職員研修を計4回実施できた。	A
	だれもが行きたくなる学校づくりプログラム, 人権教育公開授業	S E L (社会性と情動の学習) とピア・サポートを計画的に実施するとともに, 人権教育公開授業を実施する。	S E L とピア・サポートについては, 各学校において指導計画を立て, 計画的, 系統的に実施できた。人権教育公開授業は, 計44回実施できた。	A
	P T A人権教育担当者研修会, 人権教育指導者育成講座, 中学校ブロック人権教育協議会	新しい課題に対応するための教職員研修を5回以上実施する。	男女共同参画やハンセン病問題, 犯罪被害者等を取り上げた教職員研修を4回実施できた。	A
②指導者の養成・確保	人権教育指導者育成講座	満足度80%	満足度92%	A
③人権を尊重する環境づくり	巡回ふれあい講座	満足度80%	満足度97%	A

【評価と今後の課題】

評価：

社会教育施設（公民館・教育集会所等）における人権啓発の講演会や講座の実施に当たっては、事前に館長、分館長との打ち合わせをし、前年度の反省や参加者のアンケート結果を取り入れることにより、参加者が自らの課題として考え、日常生活の中で生かせる内容のものとなりました。

ワークショップなどの参加型学習や現地研修会などの学習方法の工夫と内容において、社会情勢や地域の実態に即した人権課題を取り上げることにより、各講座、研修会ごとの全参加者を対象としたアンケートでは、今年度も満足度においては年度目標を上回ることができました。

地域の要望に応じた学習機会を提供することにより、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方が、数多く社会教育施設を利用されました。

課題：

人権教育・啓発活動の推進に関しては、社会状況の急速な変化に伴って、人権問題が多様化、複雑化してきているため、さまざまな偏見や差別、社会問題となっている虐待やいじめ、インターネット上の人権侵害等、解決すべき多くの課題を的確に捉え、人権教育の一層の充実を図る必要があります。

家庭・職場・学校・地域でのより一層の人権教育推進を図るためには、今後、人権教育指導者育成講座等で学習した成果を普及・共有できる場を設定する必要があります。

分館での人権ふれあい講座は、今年度で終了となりました。そのため、来年度からの分館への人権に関する学習機会の提供が重要になるとともに、社会教育施設での講演会等の充実に向けた取り組みが必要になってきます。

8) 教育施設の整備・拡充

目標：既存教育施設の適切な維持管理に努めるとともに、生涯学習・学校・文化・スポーツ施設の整備・拡充を進める。

特に、学校施設の耐震化について、耐震診断の結果に基づき、年次的に耐震補強を図る。

【主な施策と概要】

① 学校施設の整備・充実

学校施設の耐震化については、昭和56年以前建築の校舎は旧耐震基準で建築されており、耐震性能が不足しています。これら旧耐震基準の校舎のうち、建築年が古く、耐震診断の結果、改築が必要との診断となった総社中学校については、2ヵ年計画で耐震化改築工事に着手しており、平成25年8月には新校舎が完成しました。

それ以外にも学校施設の耐震補強を計画的に実施し、安全な学校生活が送れるよう、総社西中学校、総社東小学校の耐震診断2次診断を実施し、完了しました。

また、総社西中学校では、生徒数の増加に伴い教室不足が見込まれることから、校舎増築工事を行い、予定どおり年度内に完了しました。

さらに、総社東小学校の学級数の増加に対応するため、校舎北側にプレハブ教室を建設しました。

そのほか、市内の幼稚園8園について、業務効率の向上のため、光ケーブルを敷設し、市のグループウェア等を使用できるよう、パソコン環境の整備を行いました。

② 学校給食共同調理場の整備・拡充

学校給食共同調理場2施設の老朽化及び衛生管理面などから総社市学校給食調理場の今後のあり方検討委員会を設置し、その検討結果を受けて、平成25年3月議会において新しく調理場を建て替えるとの結論を出した。合併特例債を財源とし、合併特例債の期限の平成31年度を目標とし建設を進めていきたい。

③ 生涯学習施設の整備・充実

西公民館久代分館の移転新築事業に伴う事業認定申請を行った。今後とも年次計画を立てて、老朽公民館、分館の改修・整備に取り組んでいきたい。

④ 文化施設の整備・拡充

文化・芸術振興を一層推進するため、市民会館舞台照明設備修繕、第1・第2ボーダーライト修繕、ホールドア修繕等、舞台設備の改修・整備を実施した。

また、岡山県から無償譲渡される旧吉備路郷土館の改修に向け、設計を実施した。

⑤ 体育施設の整備・充実

年次計画を立てて施設を計画的に整備するとともに、指定管理者との協働による適正な管理と運営に一層努める。

⑥ バリアフリー化

教育施設におけるバリアフリー化にあたって、学校施設については、各幼稚園、学校の園児、児童生徒の在校状況、施設の利用状況によって段差解消やトイレ等を改修しました。

社会教育施設については、だれでもが利用しやすい施設になるよう、トイレの改修や段差の解消を行いました。

今後、総合文化センターでは、中央公民館エレベーターの設置も含め、バリアフリー化を図っていききたい。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
① 学校施設の整備・拡充	総社中学校耐震化 (改築工事)	校舎の建築及び内装工事を実施する。 (平成 25 年 8 月完成予定)	期間内に予定どおり完了した。	A
	総社西中学校、総社東小学校耐震診断	耐震診断 2 次診断を実施する。	期間内に予定どおり完了した。	A
	総社西中学校校舎増築工事	平成 24 年度に増築工事を完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
	幼稚園の ICT 環境整備	幼稚園 8 園に光ケーブルを敷設し、パソコン環境設定作業を行う。	工期内に予定どおり竣工した。	A
② 学校給食共同調理場の整備・拡充	調理場の更新等の検討	総社市学校給食調理場の今後のあり方検討委員会を設置し、検討結果報告を受けた。	「総社市学校給食共同調理場の今後のあり方検討委員会」の報告を受けて建設を進めることを決定した。	A
③ 生涯学習施設の整備	西公民館久代分館移転新築事業	事業認定申請を行う。	事業認定申請を行った。	A
④ 文化施設の整備・拡充	総社市民会館舞台照明設備 No. 2 調光器盤交換修繕	平成 24 年度内に完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
	総社市民会館第 1・第 2 ボーダーライトキャプタイヤケーブル交換修繕	平成 24 年度内に完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A

	旧吉備路郷土館改修事業	平成 24 年度内に改修工事設計を完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
⑥バリアフリー化	教育施設におけるバリアフリー化の推進	学校施設及び社会教育施設については、各学校園の園児、児童生徒の在校園状況、施設の利用状況によって段差解消やトイレ等の改修をさらに進めています。	学校施設については、児童生徒の在校状況、施設の利用状況を考慮し、だれもが利用しやすい施設となるよう、段差解消やトイレ等の一部改修を行いました。	B

【評価と今後の課題】

評価：

学校施設については、総社西中学校校舎の増築工事を完了しました。

また、総社中学校の改築工事については、平成24年度から2ヵ年計画で実施しており、平成25年8月には新校舎が完成しました。

学校給食共同調理場の2施設については、老朽化及び衛生管理面などから「総社市学校給食共同調理場の今後のあり方検討委員会」を立ち上げ、委員会の報告を受けて建設を進めることを決定しました。

文化施設については、市民会館照明設備をはじめ、整備を完了しました。

また、旧吉備路郷土館の改修事業については、設計業務を完了するなど、諸準備を進めることができました。

現在、教育施設におけるバリアフリー化を推進しており、学校施設については、児童生徒の在校状況、施設の利用状況を考慮し、だれもが利用しやすい施設となるよう、段差解消やトイレ等の一部改修を行いました。

課題：

総社中学校の耐震化については、改築工事を教育活動にできるだけ支障のないよう安全に進めていく必要があります。

また、今後耐震化計画を再検討し、耐震化工事を早急に実施していきたいと考えています。

学校給食共同調理場については、検討委員会の報告を受けて建設を進めることを決定しましたが、方法についての詳細が決定しておらず、今後、調理場規模、位置、内容等について素案を作成する必要があります。

更新等の検討を行いました。現在のところ費用面・運用面等の問題から結論は出ていません。今後も、学校給食検討委員会等において協議を進める必要があります。

公民館分館については、建築年が集中していることから、今後の改築に当たっては、老朽化の度合い、使い勝手、地元の要望等を踏まえ、改修も視野に入れて、総合的に研究していく必要があります。

市民会館の舞台・施設の設備については、長期修繕計画に従って整備を進める必要があります。

旧吉備路郷土館改修事業については、平成25年度に改修工事を行い、平成26年4月のオープンを目指します。今後、総合文化センターでは、中央公民館エレベーターの設置も含め、バリアフリー化を図りたいと考えています。

IV 点検・評価に対する有識者からの意見

「中・長期的な視点から、重点項目を設定する」

岡山県立大学 准教授 樂木 章子

総社市教育委員会の皆様には、常日頃より、総社市の教育行政において多岐にわたる事業を推進され、心より敬意を表します。平成24年度と平成23年度の点検・評価報告書を読み比べてみると、平成24年度は、大きく前進していることがよくわかります。平成24年度のA評価は69項目中59項目と85%を超え、これにB評価を加えると100%という申し分のない結果が出ています。とりわけ、平成23年度にD評価であった3項目がA評価に改善されている点は、特筆に値します。

今後のさらなる改善に向けて、A評価を100%にすることを目標とするのも一つの方法ですが、それよりも、これまでの個々の項目の性質や重要度を見極め、中・長期的な重点項目を検討されてはいかがでしょうか。その際、必要に応じて、一つの項目を細分化し、新たな項目を付け加えるのもよいかと思えます。

上記の視点から、平成24年度の取り組みを、今後どのように発展させるかについて述べたいと思います。なお、紙面の都合上、以下の2事業のみに絞っています。

1. 家庭・地域の教育力の向上 「高齢化社会への対応：高齢者による雪舟スクールサポーターの活動者数」

平成24年度のスクールサポーターの活動者数は目標の2.5倍を上回り、十二分に達成されています。この事業は、少子高齢化や核家族化を見据えた重要な取り組みです。今後の目標を、数値目標のさらなる向上だけに留めるのではなく、将来的な世代間交流の推進を目標とした重点項目として設定されるとよいと思います。その際、新たな項目を検討することで、世代間交流のための事業展開を考える契機となると思います。

2. 学校教育の充実 「心の教育の推進：不登校プログラム」

不登校児童生徒のケアや解消のためのプログラムが、重点項目であることは言うまでもありません。報告書からもわかるように、総社市では、質・量ともに充実した取り組みが、本格的に実施されています。このプログラムにより、不登校児童生徒数が減少するなど、すでに一定の効果は現れているようですが、その真の成果が発揮されるには、少し時間がかかると思われるかもしれません。この項目については、単年度の成果も大切ですが、中・長期単位の数値目標も設定されてはいかがでしょうか。

「説明責任を果たすために」

くらしき作陽大学 准教授 芝 崎 良 典

1. 目標の設定

本報告書が報告する事業は、総社市教育振興基本計画で定めた指針に基づいて選定され実施されているものと思われる。本報告書冒頭こう述べられている。「点検及び評価にあたっては、教育委員会会議の開催状況や事務事業の進捗状況等を総括するとともに、課題や今後の取り組みの方向性を示します」。しかしながら、事業の進捗状況が本報告書で明確に示されているとはいえない。基本計画が定めるのは指針であるから、実際にはその指針に基づき、具体的な中期・長期目標をたて、その目標を本報告書に示すべきである。それに対して当該年度の目標をたて、実施、点検・評価を行うべきである。例えば、総社市教育委員会が作成している「人間力日本一の総社っ子」には、短期的な目標ではあるが、学力の向上、学校への適応に関して具体的な数値目標が記載されており、到達度の検討、課題抽出の手続きが述べられている。本報告書においても、同様の見通しを示すことが必要である。

2. 事業の選定理由

それぞれの目標を達成するための必要な事業が立案されているはずである。しかしながら、なぜその事業を選定したのか、その理由が明確に述べられていない。また、報告書には「主な施策と概要」が取り上げられている。「主な」とあるので、記載されている事業以外にも取組が行われているはずである。それら全て報告すべきである。また、事業を展開するにあたっては教育予算を執行しているが、どの事業にいくら要したのかを明記すべきである。

3. 評価

「学校教育の充実」の施策として「確かな学力の向上」が挙げられている。その事業として習熟度別少人数指導がある。この事業については評価 A がついており、達成状況として教科によってはクラス分けをすることにより、指導効果があがったとある。これについて、総社市教育委員会に追加の資料を求めた。その資料によれば、生徒に授業アンケートを行うなどして、取組の効果を検討しようとしていることがわかる。このように、本来、評価は単純な印象による評価ではなく、何らかの根拠となるデータから行われるべきである。このような姿勢を標準のものとして、各事業の立案、実施、効果の検討が行われなければならない。

同じ「学校教育の充実」の施策として「小学校外国語活動研修会」がある。この事業についての評価は A がついており、小学校教員の指導力を高めることができたとある。これについても、今回、根拠となる資料を求めたが、それに該当する資料はないとのことであった。根拠となる資料をもとにした評価がなされなければならない。

【資料】平成24年度総社市一般会計教育費決算状況

(単位:円・%)

款	教育費	項目	平成24年度			平成23年度			増減額	23年度比	
			予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率			
教育総務費	教育委員会経費	報酬	3,492,000	3,492,000	100.0	3,492,000	3,491,998	100.0	2	100.0	
		旅費	79,000	47,560	60.2	436,000	381,000	87.4	-333,440	12.5	
		交際費	100,000	30,975	31.0	100,000	33,250	33.3	-2,275	93.2	
	事務局費	給料	74,690,000	74,582,805	99.9	75,904,000	75,828,942	99.9	-1,246,137	98.4	
		職員手当等	96,899,000	95,956,939	99.0	93,188,000	91,361,691	98.0	4,595,248	105.0	
		共済費	25,499,000	24,938,224	97.8	25,817,000	25,717,226	99.6	-779,002	97.0	
		資金	4,246,000	4,206,000	99.1	2,894,000	2,889,350	99.8	1,316,650	145.6	
		報償費	419,000	412,600	98.5	250,000	178,200	71.3	234,400	231.5	
		旅費	716,000	588,100	82.1	462,000	440,960	95.4	147,140	133.4	
		需用費	2,715,000	2,440,569	89.9	1,395,000	1,390,415	99.7	1,050,154	175.5	
		役務費	24,000	19,392	80.8	27,000	19,800	73.3	-408	97.9	
		使用料及び賃借料	26,000	4,700	18.1	10,000	0	0.0	4,700	皆増	
		負担金、補助及び交付金	309,000	264,380	85.6	273,000	249,200	91.3	15,180	106.1	
		教育振興費	報酬	12,802,000	12,417,800	97.0	10,044,000	10,044,000	100.0	2,373,800	123.6
			共済費	17,639,027	17,637,592	100.0	19,011,000	14,570,882	76.6	3,066,710	121.1
			災害補償費	7,884	7,884	100.0	0	0	0.0	7,884	皆増
			資金	87,828,116	86,184,041	98.1	88,898,000	75,137,648	84.5	11,046,393	114.7
			報償費	16,363,973	15,390,228	94.0	15,932,000	12,506,832	78.5	2,883,396	123.1
	旅費		3,329,000	2,586,027	77.7	3,649,830	3,213,443	88.0	-627,416	80.5	
	需用費		1,197,000	1,028,379	85.9	1,696,000	1,276,749	75.3	-248,370	80.6	
	役務費		4,480,283	4,445,002	99.2	4,637,000	4,573,182	98.6	-128,180	97.2	
	委託料		42,737,717	40,353,490	94.4	43,188,000	40,791,879	94.5	-438,389	98.9	
	使用料及び賃借料		1,944,000	1,865,970	96.0	2,080,000	1,686,980	81.1	179,010	110.6	
	備品購入費		5,030,000	5,026,138	99.9	5,000,000	4,996,375	99.9	29,763	100.6	
	負担金、補助及び交付金		13,360,000	13,046,956	97.7	14,078,170	12,650,643	89.9	396,313	103.1	
	諸費		扶助費	34,000	16,150	47.5	75,000	59,200	78.9	-43,050	27.3
	項目計			415,967,000	406,989,901	97.8	412,537,000	383,489,825	93.0	23,500,076	106.1
	小学校費		学校管理費	報酬	27,089,000	26,913,664	99.4	26,825,000	26,761,614	99.8	152,050
		給料		16,230,000	16,200,600	99.8	20,164,000	20,149,800	99.9	-3,949,200	80.4
		職員手当等		6,217,000	5,937,301	95.5	7,903,000	7,764,406	98.2	-1,827,105	76.5
		共済費		11,729,000	11,392,352	97.1	12,858,000	12,410,248	96.5	-1,017,896	91.8
		資金		15,981,000	15,886,675	99.4	14,525,700	14,525,700	100.0	1,360,975	109.4
		報償費		6,971,000	6,943,659	99.6	6,711,300	6,317,813	94.1	625,846	109.9
		旅費		4,000	0	0.0	8,000	0	0.0	0	-
		需用費		132,812,000	130,876,031	98.5	93,294,378	91,295,526	97.9	39,580,505	143.4
		役務費		9,302,000	9,220,949	99.1	9,667,000	9,252,003	95.7	-31,054	99.7
委託料		18,213,000		15,115,078	83.0	16,599,000	15,860,179	95.5	-745,101	95.3	
使用料及び賃借料		4,917,000		1,779,240	36.2	4,106,622	1,297,473	31.6	481,767	137.1	
工事請負費		0		0	0.0	9,000,000	8,733,900	97.0	-8,733,900	皆減	
原材料費		545,000		470,700	86.4	595,000	453,364	76.2	17,336	103.8	
備品購入費		24,500,000		19,253,143	78.6	7,970,000	7,040,123	88.3	12,213,020	273.5	
負担金、補助及び交付金		964,000		928,080	96.3	964,000	935,200	97.0	-7,120	99.2	
教育振興費		報償費	722,000	526,099	72.9	1,433,000	879,305	61.4	-353,206	59.8	
		旅費	4,000	4,000	100.0	4,000	4,000	100.0	0	100.0	
		需用費	8,792,220	8,721,904	99.2	18,904,000	17,229,238	91.1	-8,507,334	50.6	
		役務費	1,059,000	1,025,955	96.9	960,000	940,725	98.0	85,230	109.1	
		委託料	2,241,780	2,123,600	94.7	1,968,000	1,688,130	85.8	435,470	125.8	
		使用料及び賃借料	34,893,000	34,830,800	99.8	35,106,000	34,815,000	99.2	15,800	100.1	
		備品購入費	9,000,000	8,993,058	99.9	15,000,000	14,995,390	100.0	-6,002,332	60.0	
		扶助費	62,471,000	60,759,343	97.3	62,696,000	62,592,290	99.8	-1,832,947	97.1	
		委託料	100,153,500	70,369,400	70.3	73,001,000	6,331,500	8.7	64,037,900	1,111.4	
		工事請負費	43,500,000	0	0.0	0	0	0.0	0	-	
公有財産購入費		81,483,000	81,425,290	99.9	45,000,000	44,999,700	100.0	36,425,590	181.0		
項目計			619,793,500	529,696,921	85.5	485,263,000	407,272,627	83.9	122,424,294	130.1	
中学校費		学校管理費	報酬	8,818,000	8,790,273	99.7	8,853,000	8,788,790	99.3	1,483	100.0
			給料	16,350,000	16,333,224	99.9	16,496,003	16,489,317	100.0	-156,093	99.1
			職員手当等	6,754,000	6,720,018	99.5	6,619,997	6,598,497	99.7	121,521	101.9
			共済費	6,615,000	6,396,530	96.7	6,690,000	6,593,995	98.6	-197,465	97.0
			報償費	2,050,000	2,013,677	98.2	2,056,000	2,026,221	98.6	-12,544	99.4
			旅費	4,000	0	0.0	4,000	0	0.0	0	-
			需用費	39,018,000	36,951,973	94.7	41,163,975	40,529,548	98.5	-3,577,575	91.2
			役務費	4,958,000	4,528,415	91.3	5,086,000	4,616,219	90.8	-87,804	98.1
			委託料	6,082,000	5,293,485	87.0	10,553,000	9,961,023	94.4	-4,667,538	53.2
	使用料及び賃借料		3,526,000	2,310,562	65.5	3,336,000	3,110,149	93.2	-799,587	74.3	
	原材料費		412,000	207,029	50.2	412,000	321,475	78.0	-114,446	64.4	
	備品購入費		4,500,000	4,490,433	99.8	5,109,025	4,950,110	96.9	-459,677	90.7	
	負担金、補助及び交付金		1,298,000	1,274,740	98.2	1,305,000	1,269,330	97.3	5,410	100.4	
	教育振興費		報償費	128,000	88,757	69.3	275,000	203,863	74.1	-115,106	43.5
			需用費	6,800,000	6,483,380	95.3	10,734,805	10,085,311	93.9	-3,601,931	64.3
		役務費	330,000	279,925	84.8	300,000	295,850	98.6	-15,925	94.6	
		委託料	822,000	818,300	99.5	1,187,000	1,085,570	91.5	-267,270	75.4	
		使用料及び賃借料	7,558,000	7,071,130	93.6	8,430,119	8,324,665	98.7	-1,253,535	85.0	
		備品購入費	11,000,000	10,989,996	99.9	11,215,195	11,215,195	100.0	-225,199	98.0	
		扶助費	5,400,000	5,281,984	97.8	3,810,734	3,810,734	100.0	1,471,250	138.6	
		扶助費	48,980,000	48,789,741	99.6	48,181,147	48,181,147	100.0	608,594	101.3	
		需用費	17,200,000	15,474,816	90.0	0	0	0.0	15,474,816	皆増	
		役務費	1,000,000	499,500	50.0	0	0	0.0	499,500	皆増	
	委託料	53,599,000	32,738,050	61.1	51,758,000	41,265,000	79.7	-8,526,950	79.3		
	工事請負費	1,279,900,000	506,553,350	39.6	25,000,000	19,753,650	79.0	486,799,700	2,564.4		
	備品購入費	6,000,000	5,994,647	99.9	0	0	0.0	5,994,647	皆増		
	項目計		1,539,102,000	736,373,935	47.8	268,576,000	249,475,659	92.9	486,898,276	295.2	

款 教育費		平成24年度			平成23年度			増減額	23年度比			
項	目	節	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率				
幼稚園費	幼稚園費	報酬	6,838,290	6,838,290	100.0	8,783,000	8,748,664	99.6	-1,910,374	78.2		
		給料	204,300,000	203,681,405	99.7	194,857,000	194,564,845	99.9	9,116,560	104.7		
		職員手当等	85,676,000	83,258,142	97.2	78,454,988	77,411,592	98.7	5,846,550	107.6		
		共済費	87,847,000	86,429,097	98.4	87,743,012	86,083,666	98.1	345,431	100.4		
		賞金	108,526,000	107,489,140	99.0	108,624,000	105,529,971	97.2	1,959,169	101.9		
		報償費	20,607,710	18,655,090	90.5	20,863,000	19,206,272	92.1	-551,182	97.1		
		旅費	925,000	473,412	51.2	925,000	405,289	43.8	68,123	116.8		
		需用費	34,772,000	32,874,604	94.5	25,914,000	25,496,828	98.4	7,377,776	128.9		
		役務費	4,892,000	4,600,095	94.0	4,999,000	4,463,602	89.3	136,493	103.1		
		委託料	6,211,000	5,982,923	96.3	6,083,403	4,834,120	79.5	1,148,803	123.8		
		使用料及び賃借料	3,180,000	1,673,240	52.6	3,577,000	3,202,732	89.5	-1,529,492	52.3		
		原材料費	180,000	119,172	66.2	200,000	34,489	17.2	84,683	345.5		
		備品購入費	4,800,000	4,795,616	99.9	4,300,000	4,293,828	99.9	501,788	111.7		
		負担金、補助及び交付金	668,000	620,485	92.9	611,000	589,285	96.4	31,200	105.3		
		扶助費	10,000	0	0.0	137,597	137,597	100.0	-137,597	皆減		
		幼稚園建設費	委託料		13,941,000	11,395,650	81.7	6,792,000	0	0.0	11,395,650	皆増
工事請負費	78,000,000			3,896,550	5.0	0	0	0.0	3,896,550	皆増		
項計			661,374,000	572,782,911	86.6	552,864,000	535,002,780	96.8	37,780,131	107.1		
社会教育費	社会教育総務費	報酬	1,844,000	1,683,912	91.3	3,368,000	3,220,064	95.6	-1,536,152	52.3		
		給料	56,600,000	56,192,704	99.3	57,983,000	57,891,435	99.8	-1,698,731	97.1		
		職員手当等	32,732,000	32,136,018	98.2	33,315,000	32,292,118	96.9	-1,56,100	99.5		
		共済費	19,797,000	19,366,065	97.8	20,634,000	20,505,971	99.4	-1,139,906	94.5		
		報償費	5,364,879	4,957,888	92.4	5,968,100	5,307,374	88.9	-349,486	93.4		
		旅費	103,620	75,960	73.3	147,000	124,400	84.6	-48,440	61.1		
		需用費	3,111,344	2,977,912	95.7	1,388,980	1,344,939	96.8	1,632,973	221.4		
		役務費	354,310	247,000	69.7	233,920	233,880	100.0	13,120	105.6		
		委託料	10,740,000	10,723,500	99.8	10,799,000	10,753,500	99.6	-30,000	99.7		
		使用料及び賃借料	358,047	232,887	65.0	651,000	459,670	70.6	-226,783	50.7		
		備品購入費	129,800	95,635	73.7	1,050,000	907,200	86.4	-811,565	10.6		
		負担金、補助及び交付金	1,725,000	1,672,000	96.9	2,142,000	2,092,000	97.7	-420,000	79.9		
		文化振興費	報償費		322,000	250,200	77.7	357,000	233,875	65.5	16,325	107.0
				旅費	10,000	9,200	92.0	0	0	0.0	9,200	皆増
				需用費	460,000	362,051	78.7	350,000	341,747	97.6	20,304	106.0
				役務費	90,000	52,528	58.4	80,000	0	0.0	52,528	皆増
	委託料			8,395,000	6,268,732	74.7	3,000,000	2,957,260	98.6	3,311,472	212.0	
	負担金、補助及び交付金			6,635,000	6,635,000	100.0	4,935,000	4,935,000	100.0	1,700,000	134.5	
	投資及び出資金			1,000	0	0.0	37,000	3,025	8.2	-3,025	皆減	
	青少年育成センター費			8,834,000	8,834,000	100.0	8,834,000	8,515,115	96.4	318,885	103.8	
	児童青少年センター費	報酬		1,488,000	1,439,805	96.8	1,471,000	1,314,274	89.3	125,531	109.6	
			共済費	743,000	638,300	85.9	743,000	392,950	52.9	245,350	162.4	
			報償費	29,000	15,160	52.3	30,000	17,640	58.8	-2,480	86.0	
			旅費	418,000	359,338	86.0	441,630	441,630	100.0	-82,292	81.4	
			需用費	84,000	70,892	84.4	101,370	72,049	71.1	-1,157	98.4	
			役務費	3,000	0	0.0	5,000	0	0.0	0	-	
			使用料及び賃借料	803,000	802,000	99.9	805,000	800,000	99.4	2,000	100.3	
			負担金、補助及び交付金	0	0	0.0	10,000	9,975	99.8	-9,975	皆減	
			備品購入費	131,000	130,200	99.4	179,000	169,995	95.0	-39,795	76.6	
			負担金、補助及び交付金	7,000	7,000	100.0	7,000	7,000	100.0	0	100.0	
	教育集会所費	報酬		4,083,000	3,864,700	94.7	4,260,000	3,900,100	91.6	-35,400	99.1	
			共済費	579,000	543,782	93.9	572,000	547,272	95.7	-3,490	99.4	
			賞金	768,000	563,200	73.3	768,000	582,400	75.8	-19,200	96.7	
			報償費	354,000	251,000	70.9	474,000	380,500	80.3	-129,500	66.0	
			旅費	17,000	0	0.0	90,000	76,660	85.2	-76,660	皆減	
			需用費	1,574,000	1,272,896	80.9	1,593,000	1,339,033	84.1	-66,137	95.1	
			役務費	395,000	329,639	83.5	385,000	322,442	83.8	7,197	102.2	
			委託料	856,000	778,596	91.0	879,000	754,146	85.8	24,450	103.3	
			使用料及び賃借料	331,000	311,521	94.1	221,000	191,120	86.5	120,401	163.0	
			備品購入費	200,000	109,999	55.0	200,000	132,950	66.5	-22,951	82.7	
			負担金、補助及び交付金	20,000	0	0.0	10,000	0	0.0	0	-	
			公民館費	報酬		17,431,000	16,860,300	96.7	17,407,000	16,818,077	96.6	42,223
	給料	27,420,000			27,400,128	99.9	26,816,000	26,790,651	99.9	609,477	102.3	
	職員手当等	12,062,000			11,682,012	96.8	11,843,000	11,539,127	97.4	142,885	101.2	
	共済費	12,381,000			12,061,314	97.4	12,165,000	11,950,332	98.2	110,982	100.9	
	賞金	9,063,000			8,988,500	99.2	9,089,000	8,926,000	98.2	62,500	100.7	
報償費	5,985,000	5,251,799			87.7	6,286,000	5,500,783	87.5	-248,984	95.5		
旅費	10,000	0			0.0	10,000	0	0.0	0	-		
需用費	37,198,000	34,621,723			93.1	32,845,750	31,998,066	97.4	2,623,657	108.2		
役務費	5,348,000	4,869,987			91.1	5,731,000	5,251,783	91.6	-381,796	92.7		
委託料	10,732,000	9,475,951			88.3	15,379,500	13,830,300	89.9	-4,354,349	68.5		
使用料及び賃借料	3,975,000	3,567,211			89.7	5,106,000	4,665,031	91.4	-1,097,820	76.5		
工事請負費	0	0			0.0	184,281,250	164,739,540	89.4	-164,739,540	皆減		
原材料費	45,000	4,830			10.7	65,000	35,198	54.2	-30,368	13.7		
備品購入費	2,700,000	2,344,949			86.8	3,165,000	3,063,735	96.8	-718,786	76.5		
負担金、補助及び交付金	2,094,000	2,094,000	100.0	2,355,500	2,355,500	100.0	-261,500	88.9				

款 教育費		平成24年度			平成23年度			増減額	23年度比			
項	目	節	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額			執行率		
図書館費		報酬	5,793,000	5,763,500	99.5	5,793,000	5,757,600	99.4	5,900	100.1		
		給料	20,982,191	20,814,900	99.2	19,737,000	19,730,400	100.0	1,084,500	105.5		
		職員手当等	8,643,809	8,330,879	96.4	7,876,000	7,765,584	98.6	565,295	107.3		
		共済費	9,361,000	9,162,648	97.9	8,736,000	8,637,487	98.9	525,161	106.1		
		賞金	6,720,000	6,720,000	100.0	5,376,000	5,376,000	100.0	1,344,000	125.0		
		報償費	2,181,000	2,087,060	95.7	2,239,000	1,837,710	82.1	249,350	113.6		
		旅費	4,000	0	0.0	10,000	2,800	28.0	-2,800	皆減		
		需用費	7,703,000	7,691,345	99.8	7,837,000	7,834,506	100.0	-143,161	98.2		
		役務費	634,000	586,060	92.4	740,448	695,944	94.0	-109,884	84.2		
		委託料	3,404,000	3,165,819	93.0	3,406,555	3,193,148	93.7	-27,329	99.2		
		使用料及び賃借料	4,651,000	4,417,806	95.0	4,042,162	4,042,112	100.0	375,694	109.3		
		公有財産購入費	228,840,000	228,839,721	100.0	0	0	0.0	228,839,721	皆増		
		備品購入費	8,200,000	8,199,996	100.0	29,705,835	29,705,476	100.0	-21,505,480	27.6		
		負担金、補助及び交付金	46,000	46,000	100.0	46,000	46,000	100.0	0	100.0		
		公課費	0	0	0.0	91,000	90,600	99.6	-90,600	皆減		
		文化センター費		報酬	2,004,000	2,004,000	100.0	2,004,000	2,004,000	100.0	0	100.0
				給料	17,650,000	17,633,700	99.9	15,561,000	15,526,800	99.8	2,106,900	113.6
				職員手当等	10,186,000	9,073,415	89.1	8,835,000	8,163,053	92.6	890,362	110.9
				共済費	6,939,000	6,757,708	97.4	6,094,000	6,048,302	99.3	709,406	111.7
				賞金	2,688,000	2,688,000	100.0	2,688,000	2,688,000	100.0	0	100.0
				報償費	359,000	313,600	87.4	359,000	288,000	80.2	25,600	108.9
				旅費	4,000	0	0.0	4,000	4,000	100.0	-4,000	皆減
				需用費	29,175,000	28,847,744	98.9	28,002,951	27,807,774	99.3	1,039,970	103.7
役務費	1,046,542			770,273	73.6	1,076,000	779,814	72.5	-9,541	98.8		
委託料	13,496,000			12,390,875	91.8	12,614,049	12,489,522	99.0	-98,647	99.2		
使用料及び賃借料	6,493,458			6,489,524	99.9	6,464,000	6,460,066	99.9	29,458	100.5		
原材料費	70,000			66,158	94.5	100,000	86,532	86.5	-20,374	76.5		
備品購入費	1,000,000			889,000	88.9	100,000	96,990	97.0	792,010	916.6		
負担金、補助及び交付金	96,000			95,300	99.3	98,000	92,600	94.5	2,700	102.9		
文化財保護費				報酬	5,850,000	5,726,000	97.9	5,888,000	5,794,200	98.4	-68,200	98.8
				共済費	1,470,000	1,130,124	76.9	1,321,000	1,228,775	93.0	-98,651	92.0
				賞金	19,432,000	18,874,334	97.1	16,118,000	15,990,626	99.2	2,883,708	118.0
				報償費	1,055,000	894,755	84.8	1,021,000	733,775	71.9	160,980	121.9
				旅費	1,344,000	935,400	69.6	736,000	522,600	71.0	412,800	179.0
				需用費	7,068,000	5,395,906	76.3	7,597,000	6,284,199	82.7	-888,293	85.9
				役務費	601,000	490,067	81.5	893,000	796,721	89.2	-306,654	61.5
				委託料	14,868,000	12,482,034	84.0	10,981,000	10,050,983	91.5	2,431,051	124.2
				使用料及び賃借料	732,000	593,436	81.1	982,000	312,184	31.8	281,252	190.1
		工事請負費	10,200,000	7,449,750	73.0	10,200,000	10,198,650	100.0	-2,748,900	73.1		
		原材料費	160,000	41,511	25.9	150,000	71,653	47.8	-30,142	57.9		
		備品購入費	1,797,000	1,773,430	98.7	120,000	69,600	58.0	1,703,830	2,548.0		
		負担金、補助及び交付金	9,793,000	9,611,000	98.1	36,513,000	36,382,007	99.6	-26,771,007	26.4		
		勤労青少年ホーム費		報酬	3,599,000	3,569,500	99.2	3,599,000	3,593,100	99.8	-23,600	99.4
				共済費	640,000	629,379	98.3	633,000	619,023	97.8	10,356	101.7
				報償費	362,000	361,400	99.8	362,000	361,400	99.8	0	100.0
				旅費	2,000	0	0.0	4,000	0	0.0	0	-
				需用費	132,000	128,915	97.7	142,000	129,952	91.5	-1,037	99.2
				役務費	100,000	68,750	68.8	113,000	93,475	82.7	-24,725	73.6
				使用料及び賃借料	129,000	75,441	58.5	135,000	87,891	65.1	-12,450	85.8
				備品購入費	29,000	27,000	93.1	30,000	28,500	95.0	-1,500	94.7
				負担金、補助及び交付金	100,000	100,000	100.0	120,000	120,000	100.0	-20,000	83.3
				項計			794,767,000	767,687,087	96.6	778,357,000	741,774,966	95.3
保健体育費	保健体育総務費			報酬	1,488,000	1,029,200	69.2	1,488,000	1,010,600	67.9	18,600	101.9
				給料	16,980,000	16,961,400	99.9	15,954,000	15,935,448	99.9	1,025,952	106.4
				職員手当等	10,715,000	10,566,141	98.6	9,303,000	9,107,176	97.9	1,458,965	116.0
		共済費	6,244,000	5,973,198	95.7	5,635,000	5,626,121	99.8	347,077	106.2		
		賞金	1,344,000	1,344,000	100.0	922,000	915,200	99.3	428,800	146.9		
		報償費	2,348,000	1,671,850	71.2	2,330,000	1,358,520	58.3	313,330	123.1		
		旅費	160,000	0	0.0	160,000	53,120	33.2	-53,120	皆減		
		需用費	825,000	402,293	48.8	1,402,000	797,303	56.9	-395,010	50.5		
		役務費	597,000	54,650	9.2	72,000	51,230	71.2	3,420	106.7		
		委託料	7,818,000	7,755,880	99.2	6,118,000	5,818,000	95.1	1,937,880	133.3		
		負担金、補助及び交付金	27,311,000	27,291,000	99.9	25,926,000	25,917,000	100.0	1,374,000	105.3		
		学校給食費		報酬	3,431,000	3,389,100	98.8	3,431,000	3,389,100	98.8	0	100.0
				給料	53,876,299	53,873,343	100.0	49,163,000	49,135,290	99.9	4,738,053	109.7
				職員手当等	22,592,701	22,512,504	99.6	20,472,000	20,410,587	99.7	2,101,917	110.3
				共済費	25,621,000	24,601,474	96.0	23,722,000	23,257,949	98.0	1,343,525	105.8
				賞金	35,658,000	31,493,401	88.3	33,783,000	31,007,337	91.8	486,064	101.6
				報償費	5,293,000	4,381,200	82.8	5,103,000	4,551,200	89.2	-170,000	96.3
				需用費	35,797,000	35,720,987	99.8	39,020,000	38,712,338	99.2	-2,991,351	92.3
				役務費	5,893,000	5,736,269	97.3	4,757,000	4,658,978	97.9	1,077,291	123.1
				委託料	32,566,000	32,146,552	98.7	32,229,000	32,030,540	99.4	116,012	100.4
				使用料及び賃借料	459,000	446,496	97.3	542,000	439,605	81.1	6,891	101.6
				備品購入費	350,000	348,600	99.6	7,474,000	7,436,545	99.5	-7,087,945	4.7
				負担金、補助及び交付金	42,000	17,500	41.7	61,000	18,000	29.5	-500	97.2

款 教育費		平成24年度			平成23年度			増減額	23年度比	
項	目	節	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率		
	体育施設費	需用費	6,844,087	6,463,970	94.4	6,400,000	5,736,470	89.6	727,500	112.7
		役務費	2,505,000	2,419,000	96.6	2,420,000	2,394,000	98.9	25,000	101.1
		委託料	103,398,300	102,794,750	99.4	98,330,000	97,774,889	99.4	5,019,861	105.1
		使用料及び賃借料	2,179,363	2,170,263	99.6	2,363,970	2,213,970	93.7	-43,707	98.0
		工事請負費	96,038,250	74,315,850	77.4	7,700,000	7,607,250	98.8	66,708,600	976.9
		原材料費	8,450,000	8,308,125	98.3	12,600,000	0	0.0	8,308,125	皆増
		備品購入費	560,000	0	0.0	31,030	26,774	86.3	-26,774	皆減
	項計		517,384,000	484,188,996	93.6	418,912,000	397,390,540	94.9	86,798,456	121.9
	款計		4,548,387,500	3,497,719,751	76.9	2,916,509,000	2,714,406,397	93.1	783,313,354	128.9